

首都圏企業のみなさまへ

本社機能のバックアップ拠点を

● 大阪・関西に

いざというときの対応力強化のために



大阪府



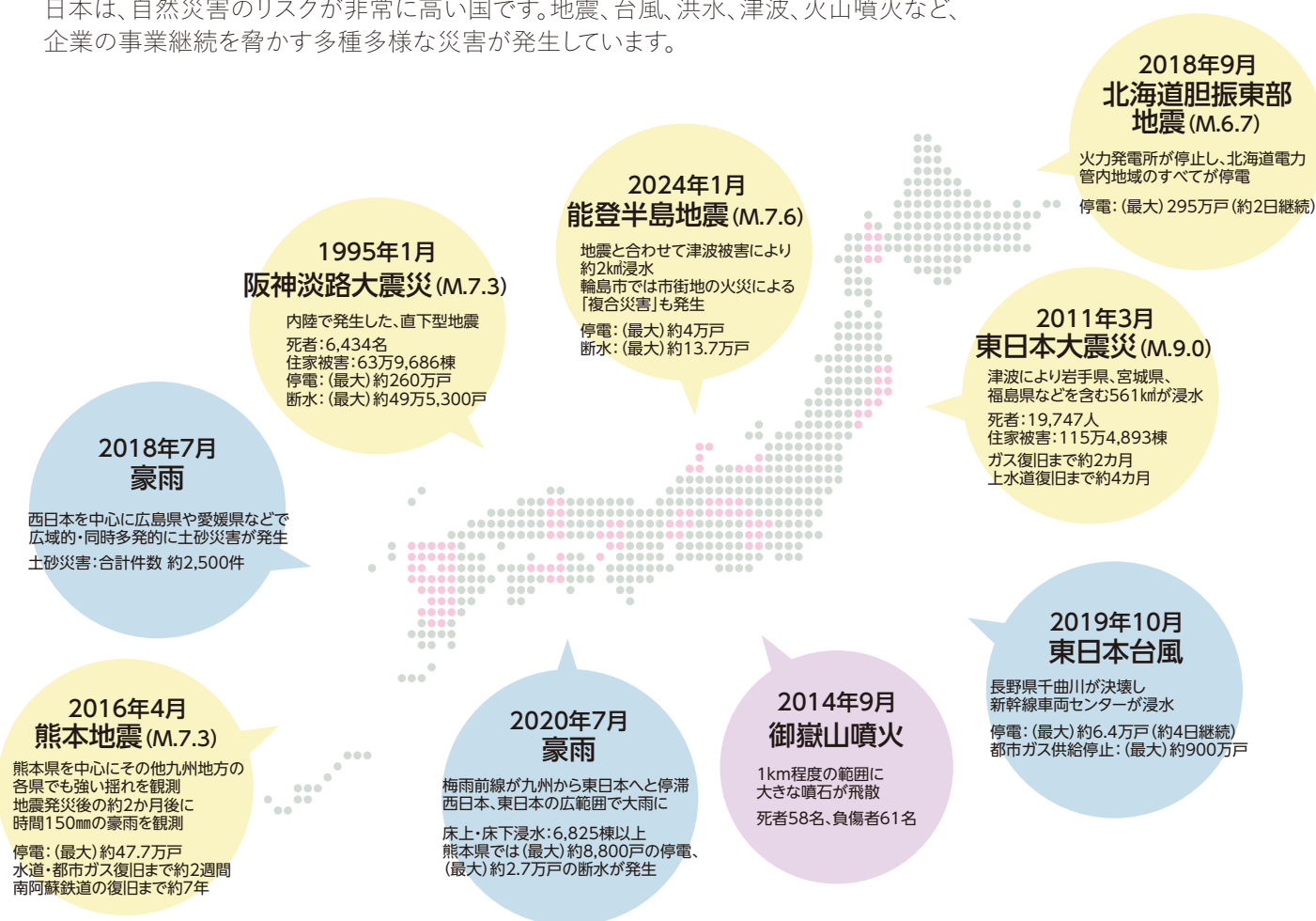
大阪市

企業活動全体に影響が及ぶ 本社機能の継続は 事業継続計画の重要な課題です

大災害のリスクを抱える日本

▶ あらゆるリスクへの備えが必要

日本は、自然災害のリスクが非常に高い国です。地震、台風、洪水、津波、火山噴火など、企業の事業継続を脅かす多種多様な災害が発生しています。



▶ 事業継続は戦略的課題

事業継続は、顧客の流出・マーケットシェアの低下などから企業を守り、損害を最小化するだけでなく、企業価値の維持向上、信頼の獲得を通じて企業の成長にも繋がる戦略的課題です。

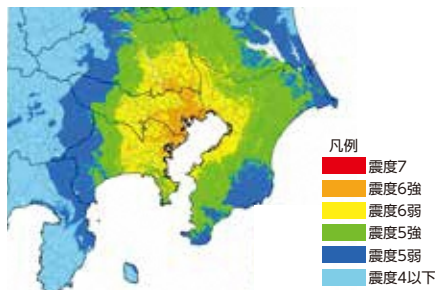
また、従業員の負担を考慮した事業継続の仕組みづくりは、計画の実効性を高めると同時に、従業員の安全を守ります。そして、各企業において事業継続の取組みを進めることが、日本の競争力強化にもつながります。

首都圏でもさまざまな被害想定がされています

首都圏でも、地震、火山噴火、水害の影響は極めて大きく、多様な被害が想定されています。
災害が発生した場合、主要なインフラやライフラインが大きな被害を受け復旧までに長期間かかることが考えられます。

もしも… 首都直下地震

都心南部直下地震時における震度分布想定



電力 約5割が停電

最悪の場合、1週間以上復旧せず

鉄道 1週間～1か月程度

運行できない可能性

通信 1日以上

不通の状態が続く

道路 主要道路：開通に少なくとも1～2日
一般道：激しい交通渋滞が数週間継続

水道 約5割が断水

約1割で下水道の使用不可

燃料 軽油・ガソリン・灯油とも
末端までの購入が困難に

出典：内閣府「首都直下地震対策検討WG最終報告」2013.12 をもとに作成

もしも… 富士山噴火

西南西風が卓越する場合の降灰分布の想定

電力 降雨時3mm以上の
降灰で停電が発生

数cm以上の降灰で火力発電所の吸気フィルタの
交換頻度の増加等による発電量の低下

鉄道 降灰が微量でも
地上路線の運行停止

地下路線でも運行停止や輸送量の低下が発生

道路 降灰で通行不能

視界不良による安全通行困難及び、道路上の火山灰や
鉄道停止に伴う交通量増等による速度低下や渋滞が発生

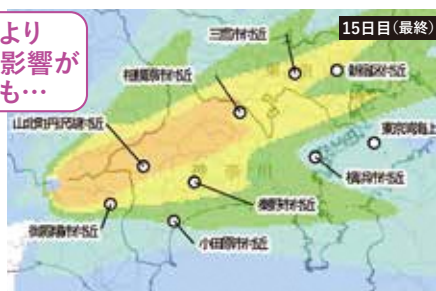
通信 利用者増による
電話の輻輳が発生

降雨時に火山灰が基地局等の通信アンテナに
付着すると通信が阻害

偏西風により
火山灰の影響が
首都圏にも…

凡例 (降灰厚)

- 0.1mm以上
- 3mm以上
- 3cm以上
- 10cm以上
- 30cm以上



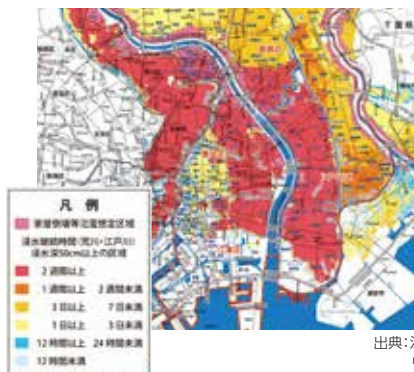
出典：内閣府「広域降灰対策のこれまでの検討経緯と今後の検討の進め方について」2024.7 をもとに作成

もしも… 荒川決壊

洪水浸水想定区域(浸水深)



洪水浸水想定区域(浸水継続時間)



特に多くの地域がゼロメートル地帯の江東5区は
ほとんどのエリアが浸水

電力

燃料

水道

電気・ガス・水道が
2週間以上復旧しない
可能性

鉄道

地下鉄駅や線路の水没により
運行できない可能性

道路

水没・損壊により不通・渋滞の発生

出典：江東区「江東5区大規模水害ハザードマップ」2018.8
中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会報告」2010.4 をもとに作成

東京本社が機能停止した場合の対策は？

大規模災害のリスクに対して
貴社の事業継続計画は万全でしょうか？

非常時でも 本社機能を確保するために必要な5つの備え

- ✓ 建物・施設に対して被害を軽減する対策を講じているか
- ✓ 本社の使用不能を想定し、同時被災しない拠点を代替拠点として確保しているか
- ✓ 迅速な意思決定や指揮命令系統(代理体制等を含む)を確保しているか
- ✓ 通信手段や電力等のライフラインの確保、情報の共有態勢やオンラインによる指示等を行える仕組みの整備をしているか
- ✓ 取引先、顧客、従業員、政府・自治体などへの情報発信や情報共有を行うための体制の整備をしているか

本社が被災

指揮命令系統の確保
(代理体制等を含む)

代替拠点

復旧が厳しい場合は代替拠点を確保する

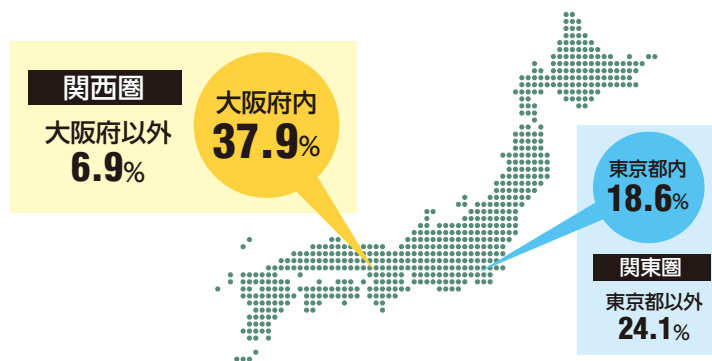
どの代替拠点に誰がいつどのように集合し、どの業務を継続するかを決めておくことが重要

出典:内閣府「事業継続ガイドライン」2023.3 をもとに作成

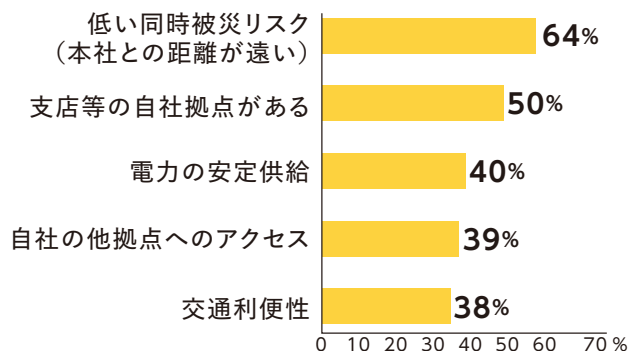
代替拠点について首都圏企業にアンケートを実施したところ、東京都内に本社がある東証上場企業の動向として「大阪府内」を想定する企業が最も多くなっています。首都圏以外では大阪・関西で本社機能をバックアップする流れが進みつつあります。大阪は首都圏で起きる災害の影響が及びにくいことや、既に支社等が立地していることも、大阪が選ばれている理由です。

首都圏企業の約4割がバックアップ拠点到大阪を選んでいます。

バックアップ拠点到想定しているエリア



バックアップ拠点到重要と考える項目



〈アンケート調査の概要〉 調査期間:2023年7月 調査対象:東京都内本社の東証上場企業 (2,048社) 有効回答数:145社 (7.1%)

大阪・関西は多くの企業の バックアップ拠点に選ばれています



エクシオグループ株式会社

大阪を選んだ理由

#支店等の自社拠点がある

#低い同時被災リスク

東京で甚大な被害をもたらす地震(震度6弱以上)の発生に備えた体制を構築しています。発災後直ちに、**関西支店(大阪市中央区)**において、自動的に初動本部を立ち上げ、初動行動(社員等の安否確認、提供サービスの被災状況等情報収集、お客様との情報連携等)を開始し、災害対策本部が設置されるまでの間、災害対策本部機能の一部を代替します。**災害時でも連携できるよう、衛星携帯電話、クラウド型のシステムや電話会議等を準備し、各支店及びグループ会社と連携しています。**

本社:東京都渋谷区/従業員数:約17,000名/主な事業内容:通信キャリア事業、都市インフラ事業、システムソリューション事業



東京海上日動

東京海上日動火災保険株式会社

首都圏で大規模な災害が発生し、東京の本社機能に著しい支障が生じた場合には、**大阪(大阪市中央区)**に「**関西バックアップ本部**」を立ち上げ、本社に代わって初期対応を行う体制としています。2021年には大阪に災害対策推進の専門部署を設置し、関西に所属する社員の災害対応力を高める教育を行いながら、バックアップ業務の拡充や対応レベルの向上を図っています。同様にグループ会社の多くが大阪にバックアップ機能を備えているので、**いざという時にグループ一体で対応できるように、日頃から合同で会議や訓練を実施しています。**

大阪を選んだ理由

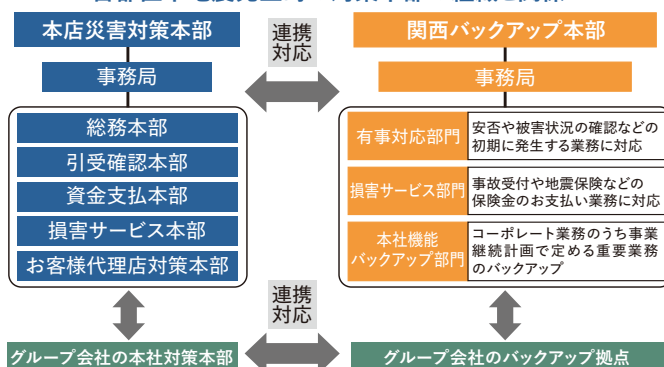
#低い同時被災リスク

#本社との連携性

#人材確保のしやすさ

#交通利便性

首都直下地震発生時の対策本部の組織と関係



本社:東京都千代田区/従業員数:約16,200人/主な事業内容:損害保険業等



日本たばこ産業株式会社

大阪を選んだ理由

#充実した人材物流資源

#低い同時被災リスク

#支店等の自社拠点がある

東日本大震災を契機に、大阪拠点(大阪市北区)でのバックアップ体制を構築しています。大阪拠点の選定理由は、**東京本社と物理的な距離があり同時被災の恐れが低く、また、道路・空港・港湾などの物流機能が充実し、人材も確保しやすいからです。**首都圏エリアでの大規模災害発生時は、東京本社になり代わり、初動対応(従業員の安全確認、取引先の状況確認、在庫の状況確認や情報収集及びそれに係る意思決定等)や定常体制に復旧するまでの間の物流・資金決済などの機能について、大阪拠点が担うスキームを構築しています。

本社:東京都港区/従業員数:約53,200人(単体 約5,900人)/主な事業内容:たばこ製品の販売等



MASTER TRUST

日本マスタートラスト
信託銀行株式会社

大阪を選んだ理由

#人材確保のしやすさ

#低い同時被災リスク

#交通利便性

この国を支え、次を創る。

当社は767兆円にのぼるお客さまの資産を預かりしています(2024年7月末現在)。これらの資産は、いずれも価格変動のある有価証券が中心であるため、大規模災害等によって当社の業務継続に支障が生じると、社会的に大きな影響をきたす恐れがあります。このため、**2013年から業務継続対象22業務のうち16業務について、平時から各業務を東京と大阪(大阪市中央区、吹田市)との間で分担して執行しています。**そのため、どちらか一方のオフィスで業務継続に支障が生じた場合、いつでも他方がその業務を代替できる態勢になっています。また、システムについても、関東地区と同じシステムセンターを関西地区にも設けており、一方の停止に備えた態勢を構えています。東京と大阪のいずれかで業務やシステムが停止したことを想定した業務継続訓練を定期的実施して、業務継続態勢の実効性向上に努めています。

本社:東京都港区/従業員数:約1,500人/主な事業内容:年金、投資信託等の運用資産の管理

その他の大阪をバックアップ拠点に選んでいる
企業の取組事例はこちらをご覧ください



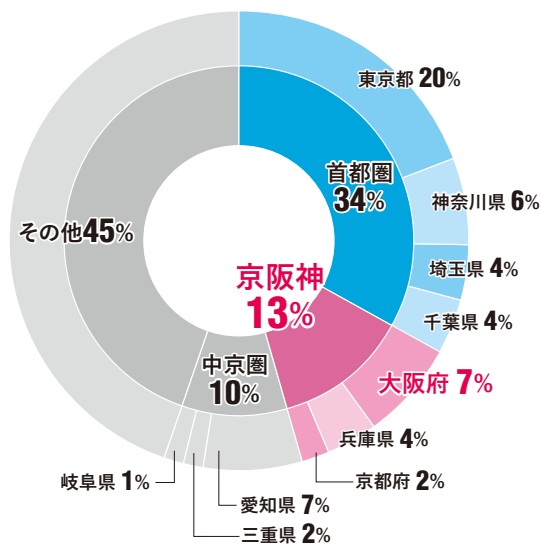
大阪がバックアップ拠点に選ばれる理由



大きな経済規模を有する 大阪・関西

GDPの全国シェアでは京阪神は首都圏に次ぐ規模を有しており、オフィスを借りる際のコストも他都市と比べて有利です。安定性・医療・教育において高評価を受け、世界で最も住みやすい都市トップ10に継続して選ばれています。

▶ GDPの全国シェア (2020年)



出典:内閣府「県民経済計算」をもとに作成

▶ オフィス賃料でみるビジネスコスト

各都市エリア		想定成約賃料 (円/坪)
東京	丸の内・大手町	38,410
	六本木・赤坂	25,110
名古屋	名駅	18,410
大阪	梅田	21,720
	中之島	19,710
	本町	14,290

出典:CBRE「ジャパンオフィスマーケットレビュー」2024第1四半期をもとに作成

▶ 世界で最も住みやすい都市ランキング (2024年版)

過去6年連続トップ10にランクイン!

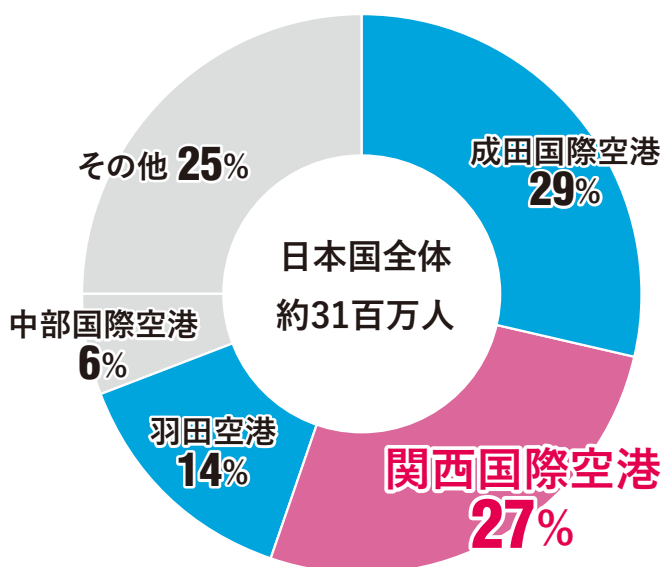
医療や教育等において高評価を受け、継続したランクインは日本で大阪だけ!

出典:Economist Intelligence Unit「The Global Liveability Index 2024」

首都圏に次ぐ人流・物流ネットワーク

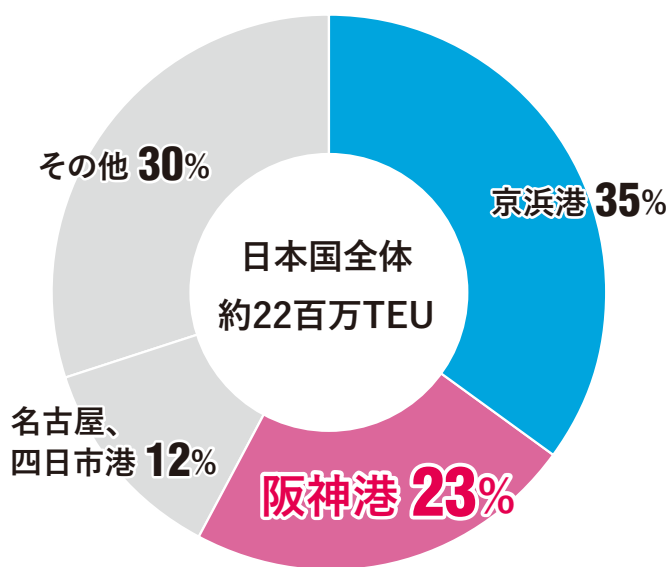
人流・物流面では、アジア便に強く訪日外国人の西の受入拠点となっている関西国際空港や、全国各地に豊富な路線網を有する大阪空港、我が国のコンテナ物流戦略の西の要となる阪神港を有しています。

▶ 外国人入国者の空港別割合



出典:法務省「出入国管理統計」2019 をもとに作成

▶ コンテナ取扱量の比較 (2020年)



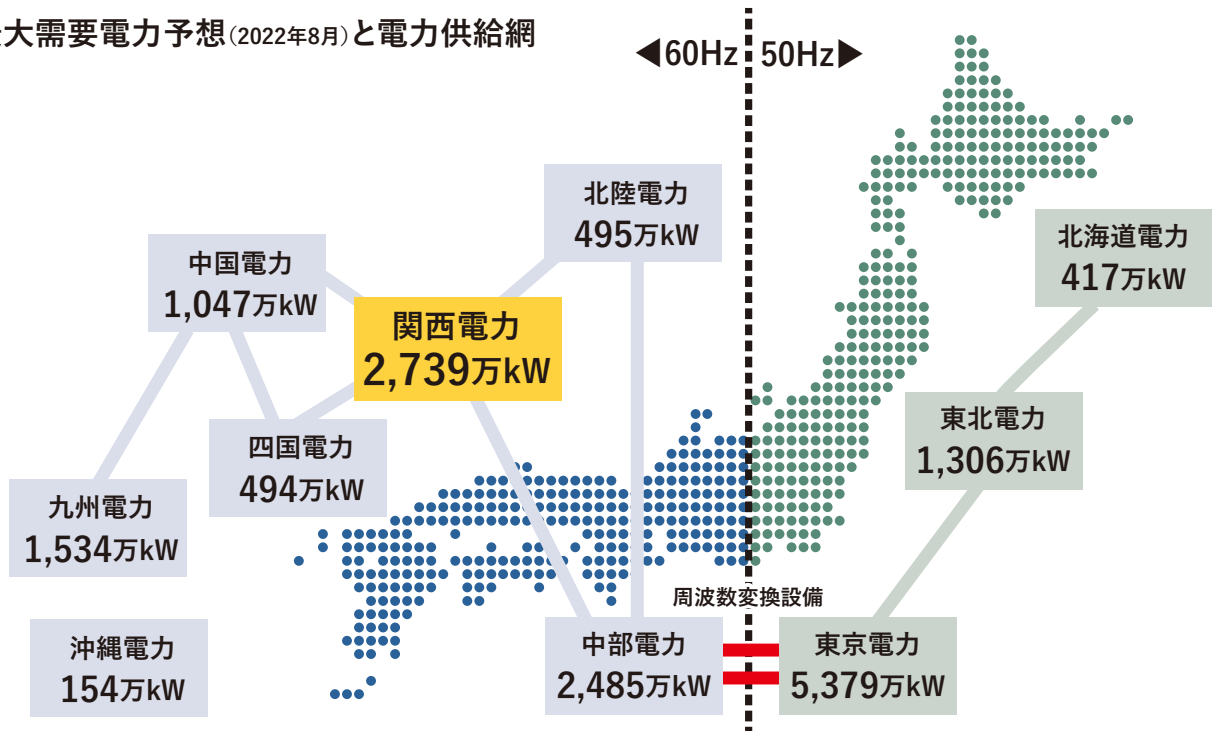
出典:港湾統計(年報)をもとに作成

東日本と異なる電力供給網

東京と大阪ではそれぞれ電力網と周波数が異なります。また、東西での電力融通が進められていますが、周波数変換設備には変換能力の上限があります。

つまり、東日本で災害が起こった場合でも、西日本から送電できる容量には制約があり、こうした電力供給の観点からも、バックアップ拠点を考えていくことが重要です。

▶ 最大需要電力予想(2022年8月)と電力供給網



出典: 経済産業省「第66回総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会資料」2023.10 をもとに作成

大阪・関西にバックアップ拠点を構築する政府機関等



外務省

本省庁舎での業務継続が不可能となる場合、領事館系業務、外国公館支援業務等、一部業務を大阪分室で実施することを検討



公正取引委員会

本局に災害対策本部を設置できない場合、近畿中国四国事務所に置く



気象庁

本庁庁舎で業務が遂行不可能なことが判明した場合、大阪管区気象台が全国の主要な気象業務を継続する



厚生労働省

首都機能が維持できない場合を想定し、近畿厚生局及び大阪労働局を代替庁舎に定める



経済産業省

本省職員のみによる業務遂行が困難な場合、近畿経済産業局及び中部近畿産業保安監督部近畿支部が、初動対応の一部(被害情報の収集・整理等)の業務を代行する



日本銀行

首都圏で大規模な災害が発生した場合等に、本店に代わり大阪支店が緊急性の高い業務を行う



全国銀行データ通信システム

全国銀行データ通信システムは、東京と大阪にセンターを設置するとともに回線を多重化、災害発生時にはどちらかのシステムで加盟金融機関とのデータ交換を継続することが可能



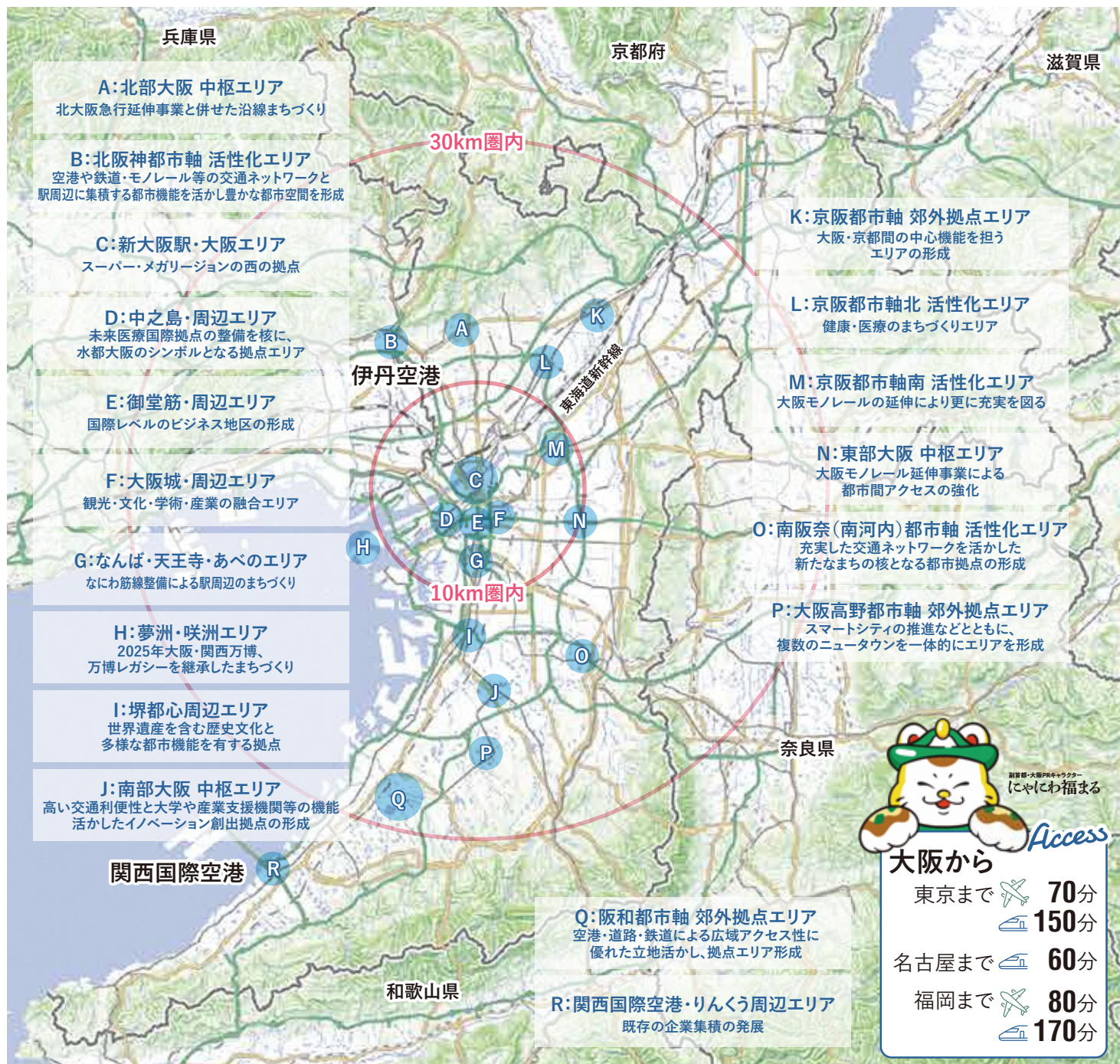
日本取引所グループ

大阪本社は、首都圏広域災害時においては、グループ全体の運営を統括する機能を有している

出典: 各省庁業務継続計画、各社ホームページをもとに作成

本社機能の継続は大阪で！

ますます成長発展する大阪(様々な拠点エリアにおける取組が進んでいます)



出典:「国土地理院地図」および「大阪のまちづくりブランドデザイン」2022.12(世界で存在感を発揮する拠点エリア・大阪の中核を担う拠点エリア)をもとに作成

バックアップ拠点構築に活用できる 優遇制度

本社機能立地
促進助成金

地方税の
税制優遇

府内投資
促進補助金

外資系企業等
進出促進補助金

産業集積
促進税制

地域未来投資
促進法

適用には各種条件がありますので、
詳細は大阪府・大阪市のHPをご確認ください

ご相談はこちらまで

■本社機能のバックアップ拠点設置に関するご相談

大阪府・大阪市副首都推進局 副首都企画担当

TEL.06-6208-8862
〒530-8201 大阪府大阪市北区中之島1丁目3番20号



■企業立地の優遇制度に関するご相談

大阪府 商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・スタートアップ支援課

TEL.06-6210-9406
〒559-8555 大阪府大阪市住之江区南港北1-14-16
大阪府咲洲庁舎(ささしまコスモタワー)25階



大阪市 経済戦略局 立地交流推進部 立地推進担当

TEL.06-6615-6765
〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北2-1-10
ATCビルO's(オズ)棟南館4階

